	資本剰余金	—	
	計	—	
会計基準第81第３項による振替額		—	—（会計基準第81第３項による振替額は無い）
合　　計		—	

②　24年度交付分　（単位：円）

区　　分		金　　額	内　　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	2,257,235,019	①　業務達成基準を採用した業務：退職一時金及び基金業務 ②　退職一時金に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：276,106,544 ③　基金事業に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：2,028,103,739 イ）自己収入に係る収益計上額：46,975,264 ④　運営費交付金の振替額の積算根拠 年度計画のうち、業務が終了していない部分を除き運営費交付金債務を収益化
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	2,257,235,019	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,323,760,369	①　期間進行基準を採用した業務：青少年教育事業及び管理業務 ②　当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：8,162,310,858 イ）自己収入に係る収益計上額：1,838,472,132 ウ）固定資産の取得額：112,967,824 ③　運営費交付金の振替額の積算根拠 一定の期間の経過を業務の進行とみなし、当該業務に充てられる運営費交付金の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	112,967,824	
	資本剰余金	—	
	計	6,436,728,193	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（費用進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
会計基準第81第３項による振替額		—	—（会計基準第81第３項による振替額は無い）
合　　計		8,693,963,212	

⑶　運営費交付金債務残高の明細　（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
23　年　度	業務達成基準を採用した業務に係る分	530,720,949	○基金事業で23年度に予定していた計画の一部が未達で、計画に対する達成率が87.7％となり、12.3％相当額（281,751,085円）を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したもの。
			○退職一時金は、退職予定者の一部に退職日延期者が発生したため、相当額（248,969,864円）を翌事業年度に繰り越したもの。
24　年　度	業務達成基準を採用した業務に係る分	337,665,788	○基金事業で24年度に予定していた計画の一部が未達で、計画に対する達成率が86.2％となり、13.8％相当額（317,772,332円）を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したもの。
			○退職一時金は、退職予定者の一部に退職日延期者が発生したため、相当額（19,893,456円）を翌事業年度に繰り越したもの。

8．運営費交付金以外の国等からの財源措置　（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	そ　の　他	
施設整備費	393,247,790	△　2,591,179	194,251,072	201,587,897	
計	393,247,790	△　2,591,179	194,251,072	201,587,897	

9．役員及び職員の給与の明細　（単位：千円、人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支　給　額	支給人員	支　給　額	支給人員
役　　員	(2,544) 53,078	(4) 4	(—) —	(—) —
職　　員	(392,268) 3,219,189	(350) 514	(—) 276,107	(—) 19
合　　計	(394,812) 3,272,267	(354) 518	(—) 276,107	(—) 19

㈱1．支給の基準は、役員給与規程、職員給与規程、非常勤職員給与規程等によっております。
2．職員の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
3．（　）内は非常勤役職員の数字であり外数であります。

10．セグメント情報　（単位：円）

	事業費		法人共通	合　計
	青少年教育事業	基金事業		
Ⅰ事業費用				
１人件費	2,253,740,634	326,030,000	1,859,910,192	4,439,680,826
２業務費				
外部委託費	835,015,746	268,157,333	—	1,103,173,079
保守・修繕費	786,715,684	2,233,346	—	788,949,030